

総務教育常任委員会資料

(平成27年3月10日)

〔 件 名 〕

- ・鳥取県の地方創生総合戦略（骨子素案）について 【企画課】・・・別冊
- ・第54回関西広域連合委員会及び関西広域連合議会3月定例会について
【企画課】・・・ 1
- ・「鳥取力創造まつり2015」の開催結果について【鳥取力創造課】・・・19

未来づくり推進局

第54回関西広域連合委員会及び関西広域連合議会3月定例会について

平成27年3月10日
企 画 課

3月1日(日)に大阪市内(大阪府立国際会議場)で開催された「第54回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会3月定例会」の開催結果は、次のとおりです。

第54回関西広域連合委員会

1 日 時 平成27年3月1日(日) 11:55~12:30

2 出席者 井戸連合長(兵庫県)、仁坂副連合長(和歌山県)、山田委員(京都府)、飯泉委員(徳島県)、西嶋副委員(滋賀県)、植田副委員(大阪府)、林副委員(鳥取県)、小笠原副委員(京都市)、中條副委員(堺市)、鳥居副委員(神戸市)、村上局長(大阪市)

3 概要

〔協議事項〕

① 経済の好循環実現のための賃上げに向けた価格転嫁対策の強化を求める緊急提言について **資料1**
経済の好循環の実現には、地方の中小企業にも賃上げが波及することが不可欠であることから、大手企業が製品やサービスを調達する際に適切な価格転嫁を行うよう、国・経済界に対策を求める緊急提言を実施することとした。(3月4日、仁坂副連合長による提言活動を実施。)

② 平成27年度関西広域連合の体制について **資料2**
山陰海岸ジオパークのみならず、昨年、日本ジオパークに認定された南紀熊野ジオパークを含めた全体を鳥取県が担当し、ジオパーク活動の推進を強化するなど、27年度の業務内容に応じた組織体制の見直しを協議し、了承された。

また、広域連合が処理する事務として「広域スポーツの振興」を追加することを検討中であることが報告された。

…今後、規約改正案や広域計画の改正案について連合委員会で検討。その後、各府県市議会での規約改正案の議決や、並行して連合議会での広域計画改正案の議決をいただきながら、早ければ年度途中からでも事務を実施していきたいと考えているもの。

③ 近畿圏広域地方計画協議会への加入について

府県域を越える様々な広域課題に取り組む関西広域連合は、近畿圏広域地方計画の実施に密接な関係を有することから、近畿地方整備局(事務局)に対し関西広域連合を協議会メンバーに加えるよう求める要請文を发出することとした。(3月3日、近畿地方整備局に提出。)

…近畿地方整備局(事務局)としては、関西広域連合の各構成府県市が協議会メンバーであり、関西広域連合をメンバーに加える必要は無いとの考え。しかし、関西広域連合としては、関西広域連合も関西全体の広域行政の責任主体であり、協議会にメンバーとして参加させるべきという考えである。

関西広域連合議会3月定例会

1 日 時 平成27年3月1日(日) 13:00~17:55

2 出席者 井戸連合長(兵庫県)、仁坂副連合長(和歌山県)、三日月委員(滋賀県)、山田委員(京都府)、松井委員(大阪府)、飯泉委員(徳島県)、門川委員(京都市)、橋下委員(大阪市)、竹山委員(堺市)、久元委員(神戸市)、林副委員(鳥取県)

3 概要

<連合長提出議案について>

次の議案が、原案どおり可決された。

第1号議案 平成27年度関西広域連合一般会計予算の件 **資料3**

第2号議案 平成26年度関西広域連合一般会計補正予算(第2号)の件 **資料4**

第3号議案 関西観光・文化振興計画変更の件

第4号議案 関西広域救急医療連携計画変更の件

第5号議案 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件

第6号議案 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件

〔第1号議案〕平成27年度関西広域連合一般会計予算の件

予算額 1,859,884 千円（前年度当初予算額 1,475,925 千円）

＜平成27年度関西広域連合一般会計予算概要＞

【広域観光・文化振興】

関西の魅力を戦略的に発信するため、KANSAI 国際観光 YEAR をはじめとする観光・文化振興の取組を展開し、KANSAI ブランドの構築と観光誘客増大を図るとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターゲームズ2021に向けた情報発信などの取組を推進する。中でも、文化振興の取組として、国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を本県で開催。関西文化の魅力を国内外に発信する。

また、ジオパーク活動の推進として、26年8月、新たに日本ジオパークに認定された「南紀熊野ジオパーク」とともに、関西にある優れた地質景観スポットを「地質の道」として提案・PRしていく。

【広域産業振興】

医療総合展「メディカルジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナーなど、分野別計画である「関西広域産業ビジョン」に掲げる戦略に基づく取組を実施。

【広域産業振興（農林水産業）】

直売所の集客の増加とエリア内特産農林水産物の消費拡大を図るため、広域連合で直売所間交流のマッチングを行う。（直売所マッチングサイトに、県内直売所（わたいな等）を掲載し、交流を促進。）

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を海外向けに改訂・情報発信し、販路拡大につなげる。

【広域医療】

ドクターヘリ6機目（京滋ドクターヘリ）の導入による「30分以内での救急搬送体制」の確立とともに、搭乗医師をはじめとした救急医療人材の育成を図る。

薬物乱用防止対策や高度専門医療分野などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施。（危険ドラッグの撲滅に向けた合同研修会の実施など。）

〔第2号議案〕平成26年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件

補正額 +10,807 千円（補正前予算額 1,482,072 千円 ⇒ 補正後予算額 1,492,879 千円）

【歳出予算の補正内容】

ドクターヘリ事業に伴う事業費の増額等を行うとともに、併せて今後の歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、経費の節減に伴う減額を行う。

- ドクターヘリ運航経費の運航実績に伴う増額等（+19,735千円）
- 派遣職員人件費の見込みによる増額（+11,000千円）
- その他、事業費の節減等による減額（▲19,928千円）

【歳入予算の補正内容】

ドクターヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額に伴う歳入科目の振替及び上記歳出予算補正に応じた負担金の増額を行う。

- ドクターヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額（▲158,602千円）
- 上記及びドクターヘリ運航実績に伴う各構成団体負担金の増額（+171,606千円）
- その他、雑入の減（▲2,197千円）

〔第3号議案〕関西観光・文化振興計画変更の件

現行「関西観光・文化振興計画」の策定後の社会情勢等の変化に伴い、新たな数値目標や重点方針、取組事業などを明示した計画に改定する。

〔第4号議案〕関西広域救急医療連携計画変更の件

現行「関西広域救急医療連携計画」の期間が満了することに伴い、平成27年度から3年間で広域医療局が取り組む事業などを明示した計画に改定する。

＜一般質問について＞

・本県選出の伊藤議員が一般質問において、次の2点を井戸連合長に問われました。

- ① 関西広域連合における共有課題として、「あいサポート運動」に取り組んではどうか。
- ② 関西広域連合で「手話言語条例」の制定を検討されてはどうか。

・これに対し、井戸連合長から次のとおり答弁がありました。

- ① 「あいサポート運動」については、まずは、鳥取県での取組みを整理し、各構成メンバーに情報提供して、検討いただくように促していきたい。
- ② 危険ドラッグ対策では、関西から取り組み、全構成府県に広がり、国の法律改正にまで結びついた。「手話言語条例」についても、各団体における条例の制定は国の手話言語法制定への有効な手段と思われるので、各構成団体に検討いただくよう促していきたい。

経済の好循環実現のための賃上げに向けた価格転嫁対策の
強化を求める緊急提言

企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつくという経済の好循環を実現するためには、地方の中小企業にも賃上げが波及することが不可欠である。

一方、地方の中小企業では、物価や仕入れ価格の上昇をその製品やサービスに十分に価格転嫁出来ないため、賃上げが出来ない企業も多い。当該中小企業と取引に関して価格交渉力で優位な立場にある大手企業が、製品やサービスを調達する際に適切に価格転嫁をし、地方の中小企業へと賃上げを波及させていくことが重要である。

「経済の好循環実現に向けた政労使会議」において、政府、日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会及び日本労働組合総連合会が、取引企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁についても一致協力して取り組むとされているところである。

経済界においては、多くの中小企業にとって、価格転嫁が企業収益の拡大のために不可欠な要素であることに鑑み、経営努力では解消しきれないコストアップ要因を軽減する価格転嫁を認めるよう徹底されることを要望する。

また、この価格転嫁により地方の中小企業へと賃上げが波及していくことを期待する。

国においては、政労使合意の趣旨を全国に浸透させ、中小企業が取引先大手企業に対して求める価格転嫁の要求に応じるよう、今後とも強力に指導されることを要望する。

平成27年 3月 1日

関西広域連合

連合長	井戸 敏三 (兵庫県知事)
副連合長	仁坂 吉伸 (和歌山県知事)
委員	三日月大造 (滋賀県知事)
委員	山田 啓二 (京都府知事)
委員	松井 一郎 (大阪府知事)
委員	平井 伸治 (鳥取県知事)
委員	飯泉 嘉門 (徳島県知事)
委員	門川 大作 (京都市長)
委員	橋下 徹 (大阪市長)
委員	竹山 修身 (堺市長)
委員	久元 喜造 (神戸市長)

広域スポーツの振興について

本 部 事 務 局

1 趣旨

関西における生涯スポーツの振興と元気で活力ある高齢化社会の実現、スポーツツーリズムを通じた地域の活性化を進めるため、広域連合が処理する事務に広域スポーツの振興を加え、広域計画及び規約を改正する。

2 広域計画及び規約の改正

施策推進のため規約及び広域計画の改正を行う。(本部事務局所管)

(1) 広域計画の改正

(改正案)

2 広域観光・文化・スポーツ振興

(スポーツ振興)

関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の開催を契機とする生涯スポーツの気運の高まりを一過性のものとせず、関西における生涯スポーツの振興と元気で活力のある高齢化社会の実現、スポーツツーリズムを通じた地域の活性化を強力に進める必要がある。このため、広域スポーツの振興について、以下の重点方針に基づき取り組む。

<重点方針>

- (1) ライフステージに応じたスポーツ活動を振興するための「広域スポーツ振興ビジョン(仮称)」の策定
- (2) 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 など、関西における広域スポーツ大会等の招致及び開催支援
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ地や会場の誘致支援

(2) 広域連合規約の改正

広域連合規約第 4 条に記載する「観光及び文化の振興」に追記し、「スポーツ」と「観光及び文化」の振興を一体的な政策目標として取り組む。

(改正案)

○第 4 条 広域連合は、次に掲げる事務を処理する。

- (1) 広域(2 以上の構成府県の区域にまたがる区域を言う。以下同じ)にわたる防災、観光、文化及びスポーツの振興、産業の振興…(中略)…に関する計画(第 6 条に規定する広域計画を除く。)の策定及び実施に関する事務

- (3) 観光、文化及びスポーツの振興に関する事務のうち、次に掲げるもの
ク スポーツ大会の誘致及び開催の支援に関する事務で広域にわたるもの

○別表(第 20 条関係)

経費の区分	負担する構成団体	負担割合
省 略		
事業費	第 4 条第 1 項第 3 号エからクまでに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市 人口割 10 分の 5 宿泊施設数割(文化及びスポーツの振興に関する事務に係る経費にあっては、均等割) 10 分の 5

<参考1> 「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」の策定

広域連合として取組むべきスポーツ振興施策を明確にし、ライフステージに応じたスポーツ活動を振興するための「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」の策定

※ 広域スポーツの振興施策に加え、関西ワールドマスターズゲームズ2021開催を契機としたスポーツツーリズムの推進、文化の発信、スポーツ関連産業の振興等を通じた関西の活性化戦略を立案し、取組を進める。

※ ビジョンの策定により新たに取組む具体的な事務が出てくれば、次期広域計画（計画期間：平成29年度～平成31年度）に反映させる。また、広域計画の改訂に併せて規約を改正する。

（「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」の内容のイメージ）

- ◇生涯スポーツ先進地域関西の実現
 - ・若者のスポーツ参加機会の拡充
 - ・高齢者の体力づくり支援
 - ・地域スポーツ環境づくりに対する広域的連携による支援
 - ・トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進 等
- ◇競技力向上のための支援
 - ・競技者の育成への支援
 - ・指導者育成への支援 等
- ◇スポーツツーリズムを通じた文化の発信と地域の活性化
 - ・広域観光・文化振興との連携 等
- ◇関西の強みを生かしたスポーツ関連産業の振興
 - ・広域産業振興との連携 等
- ◇国際競技大会の招致や開催の支援
 - ・国際大会の共同招致活動、開催のPR活動
 - ・会場提供（相互利用）の調整
 - ・国に対する財政要望活動 等

<参考2> 関西における広域的スポーツ大会等の招致及び開催の支援

- ① 関西ワールドマスターズゲームズ2021への支援等
 - ・大会開催に向けた国等への財政支援要望、広報活動支援
- ② 生涯スポーツ振興のための支援
 - ・関西マスターズスポーツフェスティバル関係団体等への大会開催運営支援、広報活動支援
- ③ 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の招致等
 - ・東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地や域外開催の共同招致
 - ・ラグビーワールドカップ2019の開催地の共同招致

(関西で開催される主なスポーツ大会)

- 全国高等学校総合体育大会「近畿総体」(H27)
- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会[和歌山県](H27)
- 全国高等学校総合体育大会「中国総体」(H28)
- 日本スポーツマスターズ[兵庫県](H29)
- 世界ベテラン卓球選手権大会[神戸市](H30)
- 全国健康福祉祭「ねんりんびっく」[和歌山県](H31)
- 関西ワールドマスターズゲームズ 2021(H33)
- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会[滋賀県](H34)
- 全国高等学校総合体育大会「四国総体」(H34) 等

(キャンプ地や会場の誘致支援を行う大会)

- ラグビーワールドカップ 2019[会場地未定](H31)
- 東京オリンピック・パラリンピック[会場地未定](H32) 等

(3) 担当委員及び担当事務局の設置

規約改正後、「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」の策定等の事務を処理する担当委員及び担当事務局を設置する。

3 スケジュール（案）<想定される最短スケジュール>

(1) 広域計画および広域連合規約改正

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 平成 27 年 2 月 | 連合議会(総務常任委員会)へ報告 |
| 平成 27 年 4 月～5 月 | 連合委員会で規約及び広域計画の改正案を決定 |
| 平成 27 年 6 月 | 連合議会(全員協議会)に議案として報告 |
| 平成 27 年 7 月 | 連合議会(7月臨時会)で広域計画改正案を議決 |
| 平成 27 年 5 月～7 月 | 各府県市議会で規約改正案を議決 |
| 平成 27 年 8 月 | 規約改正の総務大臣許可 |

(2) 広域スポーツ振興ビジョン（仮称）策定

- | | |
|-------------|--|
| 平成 27 年 9 月 | 連合委員会で担当委員、担当事務局決定、「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」策定開始
<連合議会(総務常任委員会)へ中間案及び最終案を報告> |
| 平成 28 年 2 月 | 連合委員会で「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」案を決定 |
| 平成 28 年 3 月 | 連合議会で「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」案を議決
(→次期広域計画に反映) |

第 1 号議案

平成 27 年度関西広域連合一般会計予算の件

平成 27 年度関西広域連合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,859,884 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 292 条において準用する同法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 292 条において準用する同法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

平成 27 年 3 月 1 日提出

関西広域連合長 井 戸 敏 三

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 1,078,416
	1 負担金	1,078,416
2 使用料及び手数料		111,560
	1 手数料	111,560
3 国庫支出金		536,648
	1 国庫支出金	536,648
4 寄付金		1
	1 寄付金	1
5 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		2,257
	1 預金利子	1
	2 雑入	2,256
8 広域連合債		131,000
	1 広域連合債	131,000
歳入合計		1,859,884

第 1 号議案

歳 出

款	項	金額
1 議 会 費		千円 13,807
	1 議 会 費	13,807
2 総 務 費		337,085
	1 総 務 管 理 費	253,688
	2 企 画 調 整 費	82,737
	3 選 挙 費	164
	4 監 査 委 員 費	496
3 広 域 防 災 費		19,555
	1 広 域 防 災 費	19,555
4 広 域 観 光 ・ 文 化 振 興 費		35,199
	1 広 域 観 光 ・ 文 化 振 興 費	35,199
5 広 域 産 業 振 興 費		46,062
	1 広 域 産 業 振 興 費	41,045
	2 農 林 水 産 振 興 費	5,017
6 広 域 医 療 費		1,250,710
	1 広 域 医 療 費	1,250,710
7 広 域 環 境 保 全 費		38,013
	1 広 域 環 境 保 全 費	38,013
8 資 格 試 験 ・ 免 許 費		110,160
	1 資 格 試 験 ・ 免 許 費	110,160
9 広 域 職 員 研 修 費		4,292
	1 広 域 職 員 研 修 費	4,292
10 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
11 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		1,859,884

第 2 表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
広域医療事業費	千円 131,000	証書借入	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要に生じた場合は全部若しくは一部を繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計	131,000			

平成27年度予算案

	平成27年度 (予算案)	平成26年度 (当初予算)	差引増減	[単位:千円、%]
予算要求総額	1,859,884	1,475,925	383,959	26.0 %
【7分野における基本的な取り組み】				
I 広域防災	19,555	21,111	△ 1,556	△ 7.4 %
(1) 大規模広域災害時における応援受援調整の実施				
① 南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害を想定した 広域対応の推進	5,718	6,138		
(2) 広域応援・受援体制の整備				
② 関西の広域防災拠点のネットワーク化・統一運用の検討	4,013	5,344		
(3) 防災・減災対策の推進				
③ 経済団体等と連携した企業防災の支援	1,300	1,108		
④ 関西広域応援訓練の実施	7,033	7,030		
⑤ 防災担当職員等の災害対応能力の向上	1,081	1,081		
(4) 管理費	410	410		
II 広域観光・文化振興	35,199	32,309	2,890	8.9 %
(1) KANSAIブランドの構築				
① 新広域観光周遊ルート誘客促進事業 (新規)	5,000			
② KANSAI国際観光YEARの実施	5,607	6,100		
③ 海外観光プロモーションの実施	11,000	11,000		
④ KANSAI観光大使の任命と活用	490	490		
⑤ 関西観光WEBによる情報発信	2,000	4,100		
⑥ ジオパーク活動の推進	1,000	1,000		
(2) 基盤整備の推進				
⑦ 通訳案内士等の人材育成	2,302	2,302		
(3) 関西文化の魅力発信				
⑧ 東京リビ'ッパ'リビ'ッパ等の 開催に向けた関西文化の情報発信 (新規)	4,320			
⑨ 関西文化の振興と内外への魅力発信 (一部再掲2,620)	3,690	500		
⑩ 連携交流による関西文化の一層の向上	2,000	3,000		
⑪ 関西文化の次世代継承と人材育成 (再掲)	1,080			
⑫ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり (再掲)	640	1,000		
(4) 管理費	410	410		
			(廃止事業2,407千円)	
III 広域産業振興	41,045	40,659	386	0.9 %
(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進				
① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	1,966	1,631		
(2) ビジョンの目標(アジアの経済拠点形成)に向けた戦略事業の実施				
② アジアの経済拠点形成の促進	26,444	25,490		
(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化				
③ ライフ・イノベーション分野の振興	2,743	3,573		
④ グリーン・イノベーション分野の振興	1,846			
⑤ 関西イノベーション国際戦略総合特区の理解及び活用促進				
(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化				
⑥ プロモーションの実施	720	920		
⑦ ビジネスマッチングの促進		5,726		
⑧ 公設試験研究機関の連携	4,348	2,161		
⑨ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携	399	449		
(5) 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化				
⑩ 地域資源の活用				
(6) 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成				
⑪ 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進	2,169	299		
(7) 管理費	410	410		
III 広域産業振興(農林水産部)	5,017	6,240	△ 1,223	△ 19.6 %
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大				
① 「おいしいKANSAI応援企業」の登録	596	710		
② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	1,558	2,620		
③ 直売所の交流促進	2,193	981		
(2) 食文化の海外発信による需要拡大				
④ 「関西の食リーフレット」の改訂	260	1,519		
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大				
⑤ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信				
(4) 管理費	410	410		

IV 広域医療	1,250,710	871,216	379,494	43.6 %
(1) 関西広域救急医療連携計画の推進				
① 広域医療の取組に係る評価・推進	1,129	1,129		
(2) 広域救急医療体制の充実				
② ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	(拡六) 1,247,507	868,013		
(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立				
③ 災害時における広域救急体制の強化	836	836		
④ 課題解決に向けた広域医療体制の充実	828	828		
(4) 管理費	410	410		

V 広域環境保全	38,013	38,399	△ 386	△ 1.0 %
(1) 関西広域環境保全計画の推進				
① 関西広域環境保全計画の推進	748	630		
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進				
② 再生可能エネルギーの導入促進事業	327	759		
③ 住民・事業者啓発事業	1,919	2,256		
④ 関西スタイルのエコポイント事業	1,793	1,333		
⑤ 電気自動車普及促進事業	916	1,454		
(3) 自然共生型社会づくりの推進				
⑥ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	17,145	15,272		
⑦ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	6,100	6,118		
⑧ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上	5,541	7,060		
(4) 循環型社会づくりの推進				
⑨ 3R等の統一取組の展開	1,650	1,646		
(5) 環境人材育成の推進				
⑩ 人材育成施策の広域展開	1,201	1,198		
⑪ 民の力が生きる関西の育て・まちづくり情報の広域活用	263	263		
(6) 管理費	410	410		

VI 資格試験・免許	110,160	108,030	2,130	2.0 %
(1) 資格試験・免許の広域実施				
① 調理師・製菓衛生師	44,044	41,774		
② 准看護師	上記に含む	上記に含む		
(2) 管理費	18,616	18,756		
(3) 資格試験・免許人件費	47,500	47,500		

VII 広域職員研修	4,292	4,304	△ 12	△ 0.3 %
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組				
① 政策形成能力研修の実施	3,100	4,098		
② 団体連携型研修の実施	—	—		
(2) 研修の効率化				
③ WEB型研修の実施	986	—		
(3) 管理費	206	206		

〔中長期的な視点からの広域課題への対応〕

	15,639	12,389	3,250	26.2 %
(1) 地方分権改革の推進（国出先機関対策）				
① 地方分権改革の推進（国出先機関対策）	614	1,555		
(2) 広域企画戦略				
② 広域的な流域対策の検討	1,167	0		
③ エネルギー対策	2,558	3,125		
④ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	4,400	1,109		
⑤ 特区推進	3,600	3,600		
⑥ 関西圏域の展望研究	3,302			

(廃止事業3,000千円)

〔成長する広域連合としての的確な運営〕

	340,254	341,268	△ 1,014	△ 0.3 %
(1) 広域連合の効率的運営				
① 広域連合事務局運営（予備費等5,001千円を含む。）	317,167	317,607		
(2) 広域連合の見える化の推進				
② 情報発信の推進	4,232	3,232		
③ 市町村との意見交換会の開催	598	612		
④ 関西広域連合協議会の開催	4,450	6,010		
(3) 広域連合議会の運営				
⑤ 広域連合議会の会議及び委員会の開催	13,807	13,807		

平成27年度予算

(歳出)

単位：千円、%

款	項	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (予算案)	増 減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	13,807	13,807	0	0.0
総務費	総務管理費	254,688	253,688	△ 1,000	△ 0.4
	企画調整費	79,501	82,737	3,236	4.1
	選挙費	164	164	0	0.0
	監査委員費	496	496	0	0.0
総務費(小計)		334,849	337,085	2,236	0.7
広域防災費	広域防災費	21,111	19,555	△ 1,556	△ 7.4
広域観光・ 文化振興費	広域観光・ 文化振興費	32,309	35,199	2,890	8.9
広域産業 振興費	広域産業 振興費	40,659	41,045	386	0.9
	農林水産 振興費	6,240	5,017	△ 1,223	△ 19.6
広域医療費	広域医療費	871,216	1,250,710	379,494	43.6
広域環境 保全費	広域環境 保全費	38,399	38,013	△ 386	△ 1.0
資格試験・ 免許費	資格試験・ 免許費	108,030	110,160	2,130	2.0
広域職員 研修費	広域職員 研修費	4,304	4,292	△ 12	△ 0.3
事業費(小計)		1,122,268	1,503,991	381,723	34.0
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	5,000	0	0.0
歳出合計		1,475,925	1,859,884	383,959	26.0

(歳入)

単位：千円、%

款	項	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (要求額)	増 減	
				増減額	増減率
分担金及び 負担金	負担金	932,098	1,078,416	146,318	15.7
使用料及び 手数料	手数料	109,070	111,560	2,490	2.3
国庫支出金	国庫補助金	430,516	536,648	106,132	24.7
寄付金	寄付金	1	1	0	0.0
繰入金	基金繰入金	1	1	0	0.0
繰越金	繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	4,237	2,256	△ 1,981	△ 46.8
広域連合債	広域連合債	0	131,000	131,000	
歳入合計		1,475,925	1,859,884	383,959	26.0

関西広域連合分賦金内訳(27年度予算案)

算定条件

- 総務費 ⇒ 管理費及び総務企画部門人件費は原則均等とする
ただし、参加事業数が3事業以下の場合は、他団体の1/2の負担とする
- 事業費 ⇒ 鳥取県は、3分野(観光、産業、医療)に参加
○特定事業費⇒ドクヘリ運航経費は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、高知県、徳島県が負担

負担金総計

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	大阪府	堺市	京都市	神戸市	計
平成27年度当初予算案	155,702	133,435	154,340	262,717	41,283	29,037	143,763	43,113	36,413	39,683	38,930	1,078,416

(単位:千円)

総務費

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	大阪府	堺市	京都市	神戸市	計
平成27年度当初予算案	33,209	33,809	33,809	33,809	33,209	20,201	33,208	33,809	33,209	33,809	33,808	355,889
うち総務管理費	26,014	26,015	26,015	26,015	26,014	13,007	26,014	26,015	26,014	26,015	26,014	273,152
うち企画調整費	7,195	7,794	7,794	7,794	7,195	7,194	7,194	7,794	7,195	7,794	7,794	82,737

(単位:千円)

事務費

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	大阪府	堺市	京都市	神戸市	計
広域防災(人口)	1,141	2,132	7,171	4,520	811		635	1,285	406	710	744	19,555
広域観光・文化振興(観光) (人口50・宿泊施設数50)	1,989	4,390	5,954	6,018	1,903	1,314	1,369	1,221	284	1,305	662	26,409
広域観光・文化振興(文化) (人口50・均等割50)	547	730	1,660	1,170	485	424	453	572	410	466	473	7,390
広域産業振興 (人口50・事業所数50)	2,370	4,288	15,577	8,414	1,656	854	1,209	3,085	801	1,407	1,192	40,853
広域産業振興 (第1次産業人口)	428	601	443	1,131	967	618	678	12	20	62	57	5,017
広域医療 (人口)	347	648	2,180	1,374	247	145	193	204	65	114	118	5,635
ドクヘリ運航経費 (運行実績)	113,024	82,263	73,178	197,064		5,481	104,353					575,363
広域環境保全 (人口)	2,218	4,145	13,939	8,787	1,575		1,236	2,496	789	1,381	1,447	38,013
広域職員研修 (受講者数割)	429	429	429	430	430		429	429	429	429	429	4,292
計	122,493	99,626	120,531	228,908	8,074	8,836	110,555	9,304	3,204	5,874	5,122	722,527

(単位:千円)

※増減処理の関係で内訳と合計額が一致しない場合がある。

ドクヘリ除いた場合の総計	42,678	51,172	81,162	65,653	41,283	23,556	39,410	43,113	36,413	39,683	38,930	503,053
--------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

*資格試験については総務費分を含む

参考⑤
497,669

参考⑤
353,653
274,152
79,501

参考⑤
21,111
26,769
4,500
37,701
6,240
4,592
434,829
38,399
4,304
578,445

第 2 号議案

平成 26 年度関西広域連合一般会計補正予算（第 2 号）の件

平成 26 年度関西広域連合一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 10,807 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,492,879 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 3 月 1 日提出

関西広域連合長 井戸敏三

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円 924,021	千円 171,606	千円 1,095,627
	1 負担金	924,021	171,606	1,095,627
3 国庫支出金		430,516	△158,602	271,914
	1 国庫支出金	430,516	△158,602	271,914
7 諸収入		4,238	△2,197	2,041
	2 雑入	4,238	△2,197	2,041
歳入合計		1,482,072	10,807	1,492,879

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		千円 13,807	千円 △3,000	千円 10,807
	1 議会費	13,807	△3,000	10,807
2 総務費		340,996	8,100	349,096
	1 総務管理費	260,835	11,100	271,935
	2 企画調整費	79,501	△3,000	76,501
3 広域防災費		21,111	△1,037	20,074
	1 広域防災費	21,111	△1,037	20,074
5 広域産業振興費		46,899	△6,770	40,129
	1 広域産業振興費	40,659	△5,981	34,678
	2 農林水産振興費	6,240	△789	5,451
6 広域医療費		871,216	19,735	890,951
	1 広域医療費	871,216	19,735	890,951

第 2 号議案

7 広域環境保全費		38,399	△1,563	36,836
	1 広域環境保全費	38,399	△1,563	36,836
9 広域職員研修費		4,304	△658	3,646
	1 広域職員研修費	4,304	△658	3,646
10 予備費		5,000	△4,000	1,000
	1 予備費	5,000	△4,000	1,000
歳出合計		1,482,072	10,807	1,492,879

平成26年度補正予算案（第2号）の概要

1. 歳出予算の補正内容

ドクターヘリ事業に伴う事業費の増額等を行うとともに、併せて今後の歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、経費の節減に伴う減額を行う。

款	項	補正額	備考
議会費	議会費	△ 3,000	経費節減による減額<△3,000>
総務費	総務管理費	11,100	派遣職員人件費負担金の見込みによる増額<14,000> 経費節減による減額(広域連合協議会費等) <△2,900>
	企画調整費	△ 3,000	派遣職員人件費負担金の見込みによる減額<△3,000>
広域防災費	広域防災費	△ 1,037	事業費の節減による減額
広域産業振興費	広域産業振興費	△ 5,981	事業費の節減による減額
広域産業振興費	農林水産振興費	△ 789	事業費の節減による減額
広域医療費	広域医療費	19,735	ドクヘリ運航経費の増額等
広域環境保全費	広域環境保全費	△ 1,536	事業費の節減による減額
広域職員研修費	広域職員研修費	△ 658	事業費の節減による減額
予備費	予備費	△ 4,000	予備費の見込みによる減額
計		10,807	

2. 歳入予算の補正内容

ドクターヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額に伴う歳入科目の振替及び上記歳出予算補正に応じた負担金の増額を行う。

款	項	補正額	備考
分担金及び負担金	負担金	171,606	ドクヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額に伴う振替 ドクヘリ運航経費の増額等
国庫支出金	国庫補助金	△ 158,602	ドクヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額
雑入	雑入	△ 2,197	事業見合い収入の減に伴う減額等
計		10,807	

平成26年度2月補正予算案

(歳出)

単位：千円、%

款	項	平成26年度 (8月補正後)	平成26年度 (2月補正後)	増 減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	13,807	10,807	△ 3,000	△ 21.7
総務費	総務管理費	260,835	271,935	11,100	4.3
	企画調整費	79,501	76,501	△ 3,000	△ 3.8
	選挙費	164	164	0	0.0
	監査委員費	496	496	0	0.0
総務費(小計)		340,996	349,096	8,100	2.4
広域防災費	広域防災費	21,111	20,074	△ 1,037	△ 4.9
広域観光・ 文化振興費	広域観光・ 文化振興費	32,309	32,309	0	0.0
広域産業 振興費	広域産業 振興費	40,659	34,678	△ 5,981	△ 14.7
	農林水産 振興費	6,240	5,451	△ 789	△ 12.6
広域医療費	広域医療費	871,216	890,951	19,735	2.3
広域環境 保全費	広域環境 保全費	38,399	36,836	△ 1,563	△ 4.1
資格試験・ 免許費	資格試験・ 免許費	108,030	108,030	0	0.0
広域職員 研修費	広域職員 研修費	4,304	3,646	△ 658	△ 15.3
事業費(小計)		1,122,268	1,131,975	9,707	0.9
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	1,000	△ 4,000	△ 0.8
歳出合計		1,482,072	1,492,879	10,807	0.7

(歳入)

単位：千円、%

款	項	平成26年度 (8月補正後)	平成26年度 (2月補正後)	増 減	
				増減額	増減率
分担金及び 負担金	負担金	924,021	1,095,627	171,606	18.6
使用料及び 手数料	手数料	109,070	109,070	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	430,516	271,914	△ 158,602	△ 36.8
寄付金	寄付金	1	1	0	0.0
繰入金	基金繰入金	1,929	1,929	0	0.0
繰越金	繰越金	12,297	12,297	0	0.0
諸収入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	4,237	2,040	△ 2,197	△ 51.9
歳入合計		1,482,072	1,492,879	10,807	0.7

関西広域連合負担金内訳(26年度2月補正予算案)

算定条件

○総務費 ⇒ 管理費及び総務企画部門人件費は原則均等とする
ただし、参加事業数が3事業以下の場合は、他団体の1/2の負担とする

○事業費 ⇒ 鳥取県は、3分野(観光、産業、医療)に参加
その他の府県政令市は、全事業分野に参加

参考

負担金総計

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	大阪市	堺市	京都市	神戸市	計
平成26年度2月補正後案	54,466	136,576	145,394	353,737	40,415	30,713	180,224	41,684	35,697	38,773	37,948	1,095,627
期計予算額との差額	3,273	34,561	4,415	91,782	△ 252	2,293	36,594	△ 495	△ 95	△ 187	△ 283	171,606

総務費

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	大阪市	堺市	京都市	神戸市	計
平成26年度2月補正後案	32,954	33,554	33,554	33,554	32,954	19,769	32,954	33,554	32,953	33,553	33,554	352,908
うち総務管理費	26,370	26,970	26,970	26,970	26,370	13,184	26,370	26,970	26,367	26,968	26,967	276,875
うち企画調整費	6,584	6,584	6,584	6,584	6,584	6,585	6,584	6,585	6,586	6,586	6,587	76,033

事業費

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	大阪市	堺市	京都市	神戸市	計
広域防災 (人口)	1,095	2,045	6,879	4,337	777	0	609	1,227	387	670	702	18,729
広域観光・文化振興(観光) (人口50・宿泊施設数50)*	1,868	4,261	5,721	5,816	1,820	1,268	1,229	1,208	280	1,298	666	25,435
広域観光・文化振興(文化) (人口50・均等割50)	332	442	1,008	711	295	257	275	347	249	283	287	4,485
広域産業振興 (人口50・均等割50)	1,974	3,575	12,982	7,011	1,380	712	1,008	2,567	666	1,164	983	34,022
広域産業振興 (第1次産業人口)	465	653	481	1,227	1,050	670	736	13	22	67	61	5,445
広域医療 (人口)	255	479	1,609	1,014	181	107	143	151	47	82	87	4,155
ドクヘリ運航経費 (運行実績)	13,059	87,143	69,384	291,183	0	7,929	141,640	0	0	0	0	610,338
広域環境保全 (人口)	2,131	3,979	13,387	8,439	1,513	0	1,185	2,395	759	1,323	1,387	36,498
広域議員研修 (受講者数割)	333	445	389	445	445	0	445	222	333	333	222	3,612
計	21,512	103,022	111,840	320,183	7,461	10,944	147,270	8,130	2,743	5,220	4,394	742,719

※端数処理の関係で内訳と合計額が一致しない場合がある。*文化事業については(人口50・均等割50)

「鳥取力創造まつり2015」の開催結果について

平成27年3月10日
鳥取力創造課

地域づくりの新たな県民運動である鳥取力創造運動をテーマとして、その機運を醸成し、県内各地で実践される多様な地域づくり活動のさらなる広がりを図ることを目的として次のとおり「鳥取力創造まつり2015」を開催しました。

1 日 時 平成27年2月28日(土) 午前10時～午後4時50分

2 場 所 倉吉未来中心(倉吉市駄経寺町212-5)

3 来場者数 約520名

4 概 要

分科会、ブース出展、交流会等を通じて、参加者同士の交流・連携が図られた。またトークセッション、分科会、交流会・名刺交換会を観光、移住定住と地域づくりのあり方というテーマで一貫して取り組んだことにより、今後の地域づくり活動を行うヒントを得られ参加者の刺激となった。

(1) オープニングアトラクション

「プアナニ・フラスタジオ」によるフラダンスが披露され、ご当地キャラとの共演が行われた。

(2) 鳥取力創造運動活動表彰

公開コンテスト(プレゼンテーション)及び審査により、最優秀賞1団体を選出し、優秀賞5団体とともに表彰した。

【最優秀賞】福生東少年消防クラブ(県下初の小学生で構成された少年消防クラブによる防災意識の醸成)

(3) トークセッション

「観てよし 暮らしてよし とっつりのチカラ」をテーマに、移住定住分野や観光分野をはじめとして本県の地域づくりのあり方について議論を行った。

<出演>坂元英俊(株式会社マインドシェア)、阿部裕志(株式会社巡の環)、

上田啓悟(鳴り石の浜プロジェクト)、福井恒美(リアルマック)、岡崎隆司(鳥取県未来づくり推進局長)、毛利葉(一般財団法人とっとり県民活動活性化センター:コーディネーター)

<主な意見>・自分たちが住んでいる地域をよく知り、その魅力を自らの言葉で発信する人材を育てていくことで県外の人たちに鳥取の魅力を伝えることができる。

・地域のことを行政や地域住民と一緒に考える場を設け、危機感を共有するなかで真剣に難しいことを考えるメンバーと「楽しい」を軸に広げるメンバーを使い分けて仲間を増やしていくべき。

(4) 分科会

・分科会1(観光)「ようこそ ようこそ 鳥取県～魅力あふれる地域を目指して」

<主な意見> 観光客誘致や情報発信などで各地域間の連携強化が必要

・分科会2(移住定住)「もっと移住者に優しい鳥取県にしよう！」

<主な意見> 移住者の受入れを行う地域住民の心の支援を行うことが大事

・分科会3(地域自治)「地域のおもてなしについて考える」

<主な意見> 地域のことは地域自らの力で実施することが必要

(5) 交流会・名刺交換会

トークセッション出演者や地域づくり団体関係者、約60名が参加し、引き続き交流を図るとともに団体のPRや各分科会の総括が行われた。

(6) 地域づくり団体ブース出展

36団体がブース出展を行い、地域づくり団体の活動PRやご当地グルメの販売等を通じて地域づくり団体同士や来場者との交流が図られた。

5 参加者の声

来場者からアンケートを取った結果、全体として約9割の方が「満足」「やや満足」であった。〔回答者数：53名〕具体的な意見として主なものは次のとおり。

- ・地域の活性化のため様々な取り組みがあることが分かり良かった。
- ・頑張っている人を表彰することは良いことであり、周囲の人の励みになると思う。
- ・どのような活動を実行するにも有能なリーダーが必要。リーダー無くして地域づくりは実現できないと感じた。
- ・今後、地域の若者や女性の活動等、まちづくりにチャレンジしているところを取り上げてPRしてほしい。
- ・思ったより参加者が少ないと思った。もっと次に繋がる世代にたくさん来てほしい。

<参考：鳥取力創造まつり2015の様子>



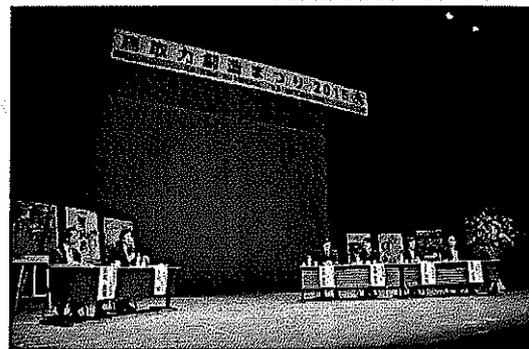
PRブース出展



オープニングアトラクション



鳥取力創造運動活動表彰



トークセッション



分科会



交流会・名刺交換会